



プラント・エンジニアリング企業はじめ日系26社、水メジャーや新興国企業など外資17社

水ビジネス参入企業の事業戦略を調査

—日系プラント・エンジニアリング企業16社の水ビジネス売上額—

12年度見込：9,506億円 海外売上比率：11.8% 海外展開やサービス事業への注力高まる

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811）は、2012年8月から10月にかけて、上下水道施設や用水・廃水処理設備の設計・構築・維持管理・運営、海水の淡水化など、多様な水ビジネスを展開する国内外の注目企業43社の事業戦略を調査した。

その結果を報告書「拡大する水ビジネスに挑む注目企業の事業戦略動向 2013」にまとめた。

水ビジネス市場では、国内需要が頭打ちとなる中、海外展開やサービス事業への注力といった動きが顕著である。この調査では、日系のプラント・エンジニアリング企業16社、部材・機器メーカー7社、商社、水道事業会社・団体3社と、外資系企業17社について、各社の事業戦略をまとめると共に、業界の動向を分析することで、水ビジネスの今後の方向性を示した。

<調査結果の概要>

日系プラント・エンジニアリング企業16社の水ビジネス売上額（合計）

摘要	2011年度	2012年度見込	2013年度予測
国内	8,273億円	8,390億円	8,936億円
海外	849億円	1,117億円	1,536億円
合計※	9,122億円	9,506億円	1兆 471億円
海外比率	9.3%	11.8%	14.7%

※四捨五入して億円単位にしているため必ずしも合計とは一致しない。

本調査で対象とした日系プラント・エンジニアリング企業16社が展開する水ビジネス事業の売上額は、2011年度に9,122億円となった。東日本大震災の影響により国内案件が比較的多く発生したことから、前年度を上回った。2012年度は、前年度比4.2%増の9,506億円が見込まれる。

国内では上下水道施設の新規需要が伸び悩んでおり、多くの企業が海外、とりわけアジアでの展開に活路を見出している。海外の売上は国内に比べ小規模であるが伸びが大きく、その比率は上昇している。2012年度には1割を超える見通しである。

なお、16社中11社が中国、7社がベトナムとマレーシアにそれぞれ拠点を構えており（2012年10月時点）、アジアへの展開が目立っている。アジア以外では16社中5社が米国に拠点を有する。

<事業部門別の売上比率>

摘要	2011年度	2013年度予測
装置・プラント	49.0%	48.9%
サービス	33.5%	34.6%
部材・薬品	17.5%	16.5%

多くのプラント・エンジニアリング企業において、新規案件の受注に依存しない体制を構築すべく、保守・点検、維持・管理などのサービス事業を積極的に展開する動きが顕著になっている。近年では、浄水場や下水処理場など

を中心にプラント稼働の効率化や収益性の向上を目指したオペレーションやメンテナンスが求められるようになり、各社が拡充を図っている。

このため、プラント・エンジニアリング企業においてもサービス事業の売上比率は高まっており、2013年度には2011年度比1.1ポイントアップの34.6%が予測される。

財政負担を軽減させたい自治体と収益の安定化を目指す企業の双方にとってサービスの重要性は増しており、今後も注力度が高まっていくと予想される。

<公共分野、民間分野の売上比率>

摘 要	2011年度
公共分野	60.1%
民間分野	39.9%

公共分野は、上下水道とも大幅に減少していたが、2011年度は東日本大震災の復興関連事業などの需要によって比率を高めた。復興関連の案件が一段落した後は再び低迷が予想されるが、老朽化が進む浄水場ではオペレーションとメンテナンスなどのサービスを含めた設備の更新需要も期待される。

民間分野は、案件の規模によって年ごとの変動が大きいものの、国内では設備投資の低迷もあり減少傾向にある。業界別にみると食品、化学などは比較的安定しているが、エレクトロニクスは変動が激しい。

<外資系企業の動向>

水ビジネスを展開する外資系企業のうち、大手企業の多くは欧米系企業であり、“水メジャー”と呼ばれている。足元の欧米を中心にアジアや中東、アフリカへの注力度を高めている。

近年では、欧米系大手企業に加えてアジア、中東など新興国企業の参入も増加している。外資系企業は積極的なM&Aによって水ビジネスの範囲と展開地域を拡大しており、アジア展開を目指す日系企業と競合している。

なお、世界の水ビジネス市場におけるトップ企業は、フランスのVeolia Waterである。その売上額は、本調査対象の日系企業の合計売上額を上回っている。

<調査対象>

【日系企業】プラント・エンジニアリング16社、部材・機器メーカー7社、商社、水道事業会社・団体3社

【外資系企業】17社

<調査方法>

富士経済専門調査員による対象企業へのヒアリング調査と関連データや文献などによる補完

<調査期間>

2012年8月～10月

以上

資料タイトル	: 「拡大する水ビジネスに挑む注目企業の事業戦略動向 2013」
体 裁	: A4判 279頁
価 格	: 書籍版 97,000円 (税込み101,850円) PDF版 97,000円 (税込み101,850円) 書籍版・PDF版セット 117,000円 (税込み122,850円)
調査・編集	: 富士経済 大阪マーケティング本部 第三事業部 TEL:06-6228-2020 FAX:06-6228-2030
発 行 所	: 株式会社 富士経済 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル TEL:03-3664-5811 (代) FAX:03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL : http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ https://www.fuji-keizai.co.jp/